

民衆の
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中央区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

■**情報提供の対象者、提供方法などの議論へ**
災害時要援護者の情報提供の方法について、具体的にどのように進めるかについては、市民意見の公募を経て、別途「震災対策条例施行規則」改正の議論を経て規定します。



災害時の要援護者避難訓練

その後、横浜市は、町内会連合会など、関係団体との意見交換やパブリックコメントを経て、情報提供の根拠となる規定を改正条例に設けました。

■**公明党は要援護者対策を一貫して推進**
特に、災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者などの安否確認や避難支援の重要性については、平成16年第3回定例会で災害弱者救済マニュアル策定の必要性を提案。以来、一貫して対策強化を推進すると共に「個人情報保護」の必要性を訴えてきました。

東日本大震災の教訓や課題を踏まえ、横浜市会は「横浜市震災対策条例」の全部改正を議決し、4月1日から施行されました。改正した条例では、津波避難対策や帰宅困難者対策、災害復興に活用するための空地の事前把握及び提供の協力や、液化化対策、崖防災対策、地震による火災への対策などこれまで規定の無かった項目を明示しました。また、災害時要援護者対策と災害時の応急的な医療の提供体制についても見直し、対応を強化しました。

3・11を忘れない 防災・減災都市ヨコハマの構築へ 横浜市震災対策条例全部改正で「災害時要援護者対策」すすむ！

住宅用防火サッシ認定変更～流通を円滑に～

公明党神奈川県本部の「3・11を忘れない防災・減災プロジェクト」(佐々木さやか事務局長)は太田国交大臣を訪ね、住宅用防火サッシの大臣認定の変更に伴い、中小関係者が懸念している品不足や価格の大幅な上昇に関して指導・情報提供するよう要望しました。



住宅用防火サッシは、大臣認定仕様を満たさない製品が流通していたことが判明し、認定方法が変更されることになりました。このため、製品流通や価格で市場に混乱が生じないようメーカー・業界団体を指導すると共に、中小工務店が必要とする資金繰り支援が十分行われるよう申し入れました。

緊急風しん対策 予防接種費用の一部を横浜市が助成

風しんの流行拡大と「先天性風しん症候群」の発生を防止するため予防接種費用の一部を横浜市が助成することになりました。これは公明党横浜市議員団が、対策の早期実施を求めてきたものです。

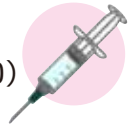
【実施期間】4月22日～9月30日
市内の定期予防接種協力医療機関で実施

【対象者】19歳以上の横浜市民で・・・
①妊娠を予定している女性(妊娠中は接種できません)
②妊娠している女性の夫(婚姻関係は問いません)

【自己負担】3,000円(税込)接種医療機関に支払う

【対象ワクチン】麻しん風しん混合ワクチン1回分
※風しん単独ワクチンは対象になりません

【問合せ先】横浜市ワクチン相談窓口
Tel.671-4183(平日9:00～17:00)
または健康福祉局健康安全課
Tel.671-4190(平日8:45～17:15)



国土交通大臣へ緊急要望!



泉区選出
げん なみ 正保

自主避難者の高速無料化について公明党は、国会質問で取り上げるなど実現を強く推進してまいりました。当初、開始時期は、25年度予算



自主避難者の高速無料化について公明党は、国会質問で取り上げるなど実現を強く推進してまいりました。当初、開始時期は、25年度予算

3・11自主避難者の高速道路無料化 早期実施を求める要望書を提出
公明党神奈川県本部「3・11を忘れない 防災・減災プロジェクト」として、4月11日、佐々木さやか事務局長(党女性局長)とともに国土交通省を訪れ、太田昭宏大臣に「東京電力福島第一原発周辺から自主避難した母子らを対象とする高速道路無料措置の早期実施を求める緊急要望書」を手渡ししました。

自主避難者26日から高速無料
その後、国土交通省は、原発事故で自主避難し、親子が離れて暮らしている家族への、高速道路の無料化について、今月26日からスタートすると発表しました。

原発事故で別居している家族対象
対象は、原発事故発生時に福島県の中通り・浜通りの33市町村と宮城県丸森町に住んでいた人のうち、自らの判断で18歳以下の子どもと一緒に避難した親(妊婦を含む)と元の家に残った家族です。

私道下水道整備が実現

横浜市は、ほぼ100%近い下水道普及率を誇るにもかかわらず「長年にわたり、下水道整備や舗装工事がなされていない」と私道の利用者より、相談が寄せられました。早速、課題解決に向け、要望者とともに関係者に働きかけてまいりましたが、先ごろ地権者や泉土木事務所のご協力により整備が完了。各家庭でも下水道接続工事が済み喜びの声を頂きました。



PM2.5の情報提供～公明党の提案が実現

源波市議は、平成23年度予算特別委員会にて微小粒子状物質PM2.5対策について荻島環境創造局長に質問。局長は「3年を目標に常時監視測定局に順次測定器を整備する方針と最初に鶴見区と泉区総合庁舎測定局を整備する。広域的な連携を図る」と答えました。最近になり、中国からのPM2.5の飛来を懸念する声が市民から多く寄せられ、25年2月17日より測定値を市のホームページにリアルタイムで公表することになりました。更に、25年度予算特別委員会における公明党の提案により、PM2.5や放射線モニタリングポスト、その他の大気汚染物質測定値が、電話やモバイル版URL・QRコードでも提供されることになりました。

①モバイル版URL
http://m.city.yokohama.lg.jp/ks/saigai/pm25.html

②QRコード



③電話でのお問い合わせ
環境創造局環境管理課監視センター:
8時45分～17時15分(平日)
Tel. 045-671-3507
横浜市コールセンター:
8時～21時(土・日・祝日含む毎日)
Tel. 045-664-2525

